

**平成 26 年度  
(2014 年度)**

# **財 務 分 析**

**国立大学法人帯広畜産大学**

# 目次

## 財務諸表の概要

■ 財務諸表の体系 .....	1
■ 平成 26 年度貸借対照表の概要 .....	2
■ 平成 26 年度損益計算書の概要 .....	3
■ 平成 26 年度キャッシュ・フロー計算書の概要 .....	4
■ 平成 26 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要 .....	4

## 決算報告書の概要

■ 決算報告書とは .....	5
■ 平成 26 年度決算報告書の概要 .....	5
■ 直近 5 年間の決算額推移 .....	6

## 財務状況の推移

■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況 .....	7
■ 研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況 .....	7
■ 教育研究支援経費の状況 .....	8
■ 平成 26 年度補助金受入一覧 .....	8
■ 外部研究資金受入の状況 .....	9
■ 研究者個人対象補助金受入の状況 .....	9
■ 受託事業等収益の状況 .....	9
■ 人件費の推移 .....	10
■ 一般管理費の推移 .....	11
■ 施設・設備整備の推移 .....	12

## 財務分析

■ 財務分析の視点 .....	13
■ 平成 26 年度財務指標 .....	13
■ 平成 26 年度財務指標の他大学との比較 .....	18

※) 本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

# 財務諸表の概要

## ■ 財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

### ① 貸借対照表

決算日における財政状態を明らかにした書類です。

国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。

このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。

### ② 損益計算書

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。

国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。

#### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

### ④ 利益の処分又は損失の処理に関する書類

貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。

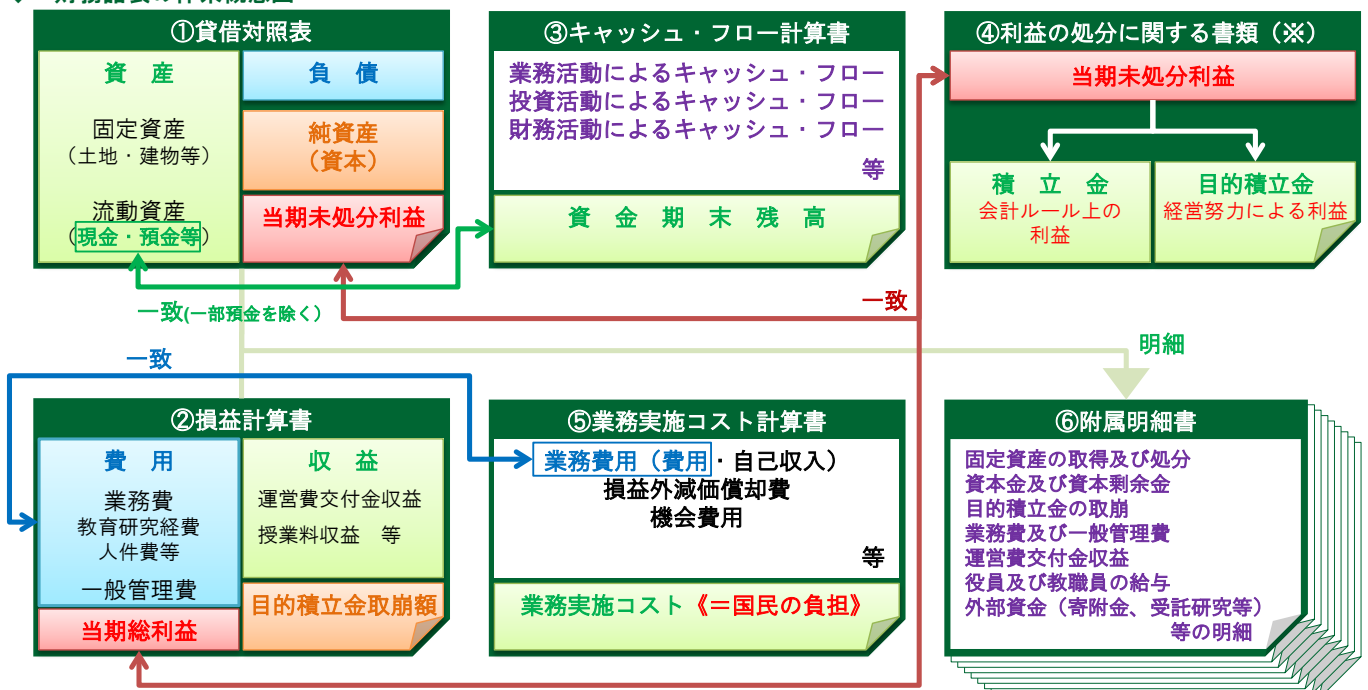
### ⑤ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国からの資金（税金）を少なからず受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけコスト負担しているかを明らかにする書類です。

### ⑥ 附属明細書

貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

## ◆ 財務諸表の体系概念図



※ 貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

## ■ 平成 26 年度貸借対照表の概要

平成 26 年度決算では、資産合計額が前年度末から 6.6%増加し 13,971 百万円となっています。平成 27 年 3 月 31 日現在の貸借対照表の、平成 25 年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 25 (2013) 年度末	平成 26 (2014) 年度末	増減	区 分	年 度	平成 25 (2013) 年度末	平成 26 (2014) 年度末	増減
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>固定資産</b>		10,295	11,163	868	<b>固定負債</b>		2,621	3,715	1,094
1 <b>有形固定資産</b>		9,962	10,811	848	資産見返負債		2,346	3,530	1,184
土地		1,217	1,217	0	長期借入金		196	183	▲13
建物		6,666	6,418	▲248	その他		78	1	▲77
構築物		470	418	▲51	<b>流動負債</b>		2,769	2,816	46
機械装置		8	13	5	運営費交付金債務		182	256	73
車両運搬具		27	22	▲5	寄附金債務		515	551	36
2 工具器具備品		901	1,067	166	一年以内長期借入金		13	13	0
図書		637	642	5	未払金		1,881	1,722	▲159
1 建設仮勘定		33	1,009	975	その他		176	273	96
その他		0	0	0	<b>負債合計</b>		5,390	6,531	1,140
<b>無形固定資産</b>		79	71	▲7	<b>純資産</b>				
<b>投資その他の資産</b>		253	280	27	<b>資本金</b>		4,462	4,462	0
<b>流動資産</b>		2,815	2,807	▲7	政府出資金		4,462	4,462	0
現金及び預金		2,670	2,744	74	<b>資本剰余金</b>		2,846	2,537	▲309
業務未収入金		109	46	▲62	資本剰余金		5,841	5,845	3
有価証券		20	0	▲20	損益外減価償却累計額		▲2,995	▲3,308	▲313
その他		16	16	0	<b>利益剰余金</b>		411	440	28
<b>資産合計</b>		13,111	13,971	860	<b>純資産合計</b>		7,720	7,439	▲280
					<b>負債・純資産合計</b>		13,111	13,971	860

### 1 施設整備費補助金による産業動物臨床施設の新営

平成 26 年度末の有形固定資産保有高は、前年度末から 848 百万円 (8.5%) 増加し、10,811 百万円となっています。

増加した主な要因は、施設整備費補助金を主な財源とした産業動物臨床施設の新営 (平成 27 年 8 月竣工) に伴い建設仮勘定が 975 百万円 (2908.9%) 増加したものです。

建物の保有高は、前年度末と比べ 92 百万円 (1.0%) 増加に留まった一方で、建物に係る減価償却累計額が 341 百万円 (12.9%) 増加したため、総額で 248 百万円 (3.7%) 減少し、6,418 百万円となっています。

また、施設整備費補助金により取得した固定資産の減価償却により、損益外減価償却累計額が前年度末から 313 百万円 (10.5%) 増加しています。

### 2 国立大学改革強化推進補助金による設備の整備

平成 26 年度末現在の工具器具備品は、前年度末から 166 百万円 (18.5%) 増加し、1,067 百万円となっています。

増加した主な要因は、国立大学改革強化推進補助金による設備の購入で工具器具備品が増加したことによるものです。

### 3 資産見返負債とは？

平成 26 年度末現在の資産見返負債は、前年度末から 1,184 百万円 (50.5%) 増加し、3,530 百万円となっています。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるために計上するものです。

今年度は産業動物臨床施設の新営にかかる建設仮勘定見返施設費を 986 百万円計上したことにより大きく増加しています。

### 4 運営費交付金債務の増加

平成 26 年度末現在の運営費交付金債務は、前年度末から 73 百万円 (40.0%) 増加し、256 百万円となっています。

債務残高のうち 156 百万円は平成 26 年度に残額が生じた退職給付として交付された運営費交付金です。

債務残高が増加した主な要因は、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠の一部 (44 百万円) や建設中の産業動物臨床施設にかかる移転費、建物新営設備費 (47 百万円) を翌年度への繰越としたことによるものです。

### ◆ 平成 26 年度取得の主な資産 (建設仮勘定含む)

#### 工具器具備品

- ・産業動物臨床施設 CT システム 135 百万円
- ・産業動物臨床施設 MRI システム 107 百万円

#### 建設仮勘定

- ・産業動物臨床施設にかかる一期工事等 975 百万円

## ■ 平成 26 年度損益計算書の概要

平成 26 年度の経常費用は前年度から 6.3%増加し 4,419 百万円、経常収益は前年度から 5.3%増加し 4,447 百万円となり、当期総利益は前年度から 56.3%減少し 28 百万円となっています。平成 25 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

年 度		平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	増減	年 度		平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	増減
科 目					科 目				
<b>経常費用</b>					<b>経常収益</b>				
	業務費	3,866	<b>4,159</b>	292	運営費交付金収益	2,279	<b>2,501</b>	222	4
1	教育経費	739	<b>748</b>	8	学生納付金収益	650	<b>753</b>	103	5
	研究経費	457	<b>392</b>	▲ 64	受託研究等収益	223	<b>159</b>	▲ 63	1
1	支援経費	269	<b>288</b>	19	受託事業収益	181	<b>201</b>	19	
	受託研究費	206	<b>140</b>	▲ 65	寄附金収益	84	<b>75</b>	▲ 9	
2	受託事業費	181	<b>201</b>	19	施設費収益	38	<b>3</b>	▲ 35	
2	役員人件費	46	<b>51</b>	5	補助金収益	208	<b>144</b>	▲ 64	
	教員人件費	1,221	<b>1,480</b>	259	資産見返負債戻入	256	<b>325</b>	69	
	職員人件費	745	<b>856</b>	110	財務収益	2	<b>4</b>	2	
	一般管理費	287	<b>255</b>	▲ 31	雑益	300	<b>278</b>	▲ 22	
	財務費用・雑損	5	<b>4</b>	▲ 1					
<b>臨時損失</b>					<b>臨時利益</b>				
		11	<b>0</b>	▲ 10		10	<b>1</b>	▲ 9	
3	<b>当期総利益</b>	66	<b>28</b>	▲ 37	<b>目的積立金取崩額</b>	0	<b>0</b>	0	
<b>合 計</b>					<b>合 計</b>				
		4,236	<b>4,448</b>	212		4,236	<b>4,448</b>	212	

### 1 研究経費の減少

平成 26 年度の研究経費は、特別経費分にかかる運営費交付金や科学技術人材育成費補助金の予算額が減額したこと等により前年度より 64 百万円 (14.1%) 減少し 392 百万円となっています。

また、受託研究費は、受入件数の減少や大型事業の終了等により 65 百万円 (31.9%) 減少し 140 百万円となっています。

### 2 人件費の増加

教員の年棒制導入、国からの要請による給与削減措置の解消、退職給付費用の増等により、教員人件費については前年度より 259 百万円 (21.2%) 増加し 1,480 百万円、職員人件費については前年度より 110 百万円 (14.8%) 増加し 856 百万円となっています。

### 3 当期総利益の発生要因

畜産物売払収入の増および施設整備事業計画見直しによる附随費用の削減により利益が生じました。

なお、当期総利益は全額目的積立金として申請しており、文部科学大臣の承認後、第 2 期中期目標期間に行われる設備整備等に使用する予定です。

### 4 運営費交付金収益の増加

平成 26 年度の運営費交付金の交付額が前年度より 127 百万円増加したことや前期からの繰越額が前年度より 111 百万円増加したこと等により運営費交付金収益は前年度より 222 百万円 (9.7%) 増加し 2,501 百万円となっています。

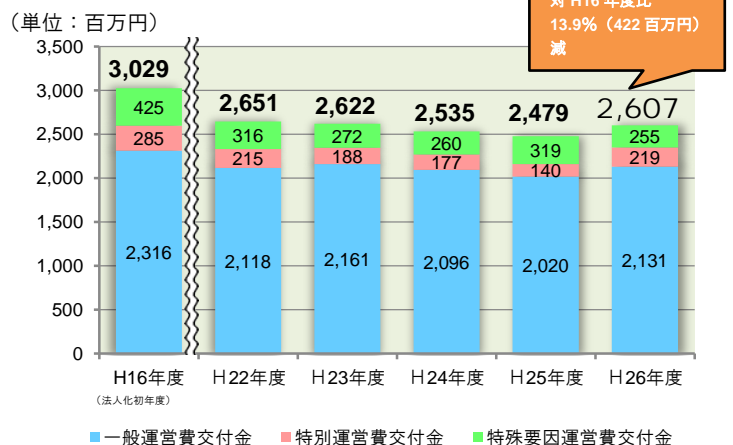
### 5 学生納付金収益の増加

平成 26 年度の学生納付金収益は、授業料財源による固定資産取得の減少等により前年度より 103 百万円 (15.9%) 増加し 753 百万円となっています。なお、学生数増加による増加影響額は 10 百万円程度です。

### ◆ 運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として国から交付されます。本学が平成 26 年度に交付を受けた運営費交付金は、2,607 百万円となっています。

運営費交付金の推移



## ■ 平成 26 年度キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,041	<b>845</b>	<b>▲ 196</b>
原材料・商品・サービス購入による支出		<b>▲ 1,319</b>	<b>▲ 1,348</b>	<b>▲ 28</b>
人件費支出		<b>▲ 2,108</b>	<b>▲ 2,413</b>	<b>▲ 305</b>
その他の業務支出		<b>▲ 218</b>	<b>▲ 170</b>	47
運営費交付金収入		2,479	<b>2,607</b>	127
学生納付金収入		737	<b>742</b>	4
外部資金（受託研究・寄附金等）収入		484	<b>516</b>	31
補助金等収入		640	<b>581</b>	<b>▲ 59</b>
補助金等の精算による返還金の支出		0	<b>0</b>	0
雑収入等その他の収入		346	<b>331</b>	<b>▲ 14</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		366	<b>▲ 686</b>	<b>▲ 1,053</b>
有価証券の取得による支出		<b>▲ 2,384</b>	<b>▲ 3,502</b>	<b>▲ 1,118</b>
有価証券の売却による収入		2,404	<b>3,320</b>	916
固定資産の取得による支出		<b>▲ 575</b>	<b>▲ 1,148</b>	<b>▲ 572</b>
定期預金設定による支出		<b>▲ 237</b>	<b>▲ 230</b>	7
定期預金満期による収入		249	<b>210</b>	<b>▲ 39</b>
施設費による収入		907	<b>1,018</b>	110
施設費の精算による返還金の支出		0	<b>▲ 358</b>	<b>▲ 358</b>
利息の受取額		2	<b>4</b>	2
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>▲ 81</b>	<b>▲ 74</b>	7
長期借入金の返済による支出		<b>▲ 13</b>	<b>▲ 13</b>	0
リース債務の返済による支出		<b>▲ 62</b>	<b>▲ 56</b>	5
利息の支払額		<b>▲ 5</b>	<b>▲ 4</b>	1
<b>IV 資金に係る換算差額</b>		0	<b>0</b>	0
<b>V 資金増加額（又は減少額）</b>		1,327	<b>84</b>	<b>▲ 1,243</b>
<b>VI 資金期首残高</b>		1,332	<b>2,660</b>	1,327
<b>VII 資金期末残高</b>		2,660	<b>2,744</b>	84

平成 26 年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前年度から 3.2%増加し、2,744 百万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書の平成 25 年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

1 1 人件費支出の増加  
2 2 運営費交付金収入の増加

### 1 人件費支出の増加

人件費支出は、教員の年棒制導入、給与削減措置の解消等により前年度より 305 百万円（14.5%）増加しました。

### 2 運営費交付金収入の増加

給与削減措置の解消および「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠の交付等により前年度より 127 百万円（5.1%）増加しました。

### 3 有価証券取得及び売却の増加

運営費交付金等の余裕金運用として J ファンドへの短期預け入れおよび満期償還の回数が増加したこと、および国債を取得したことにより有価証券の取得による支出が前年度より 1,118 百万円増加、売却による収入が 916 百万円増加しました。

### 4 固定資産の取得による支出の増加

平成 25 年度末に竣工した動物・食品検査診断センターにかかる工事費の支払を平成 26 年度期首に行ったこと等より 572 百万円（99.5%）増加しました。

## ■ 平成 26 年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	増減
<b>I 業務費用</b>		2,697	<b>2,884</b>	187
(1) 損益計算書上の費用		4,170	<b>4,420</b>	249
経常費用		4,159	<b>4,419</b>	260
臨時損失		11	<b>0</b>	<b>▲ 10</b>
(2) (控除) 自己収入		<b>▲ 1,473</b>	<b>▲ 1,535</b>	<b>▲ 62</b>
学生納付金収益		<b>▲ 650</b>	<b>▲ 753</b>	<b>▲ 103</b>
外部資金（受託研究・寄附金等）収益		<b>▲ 489</b>	<b>▲ 436</b>	53
資産見返負債戻入		<b>▲ 100</b>	<b>▲ 107</b>	<b>▲ 7</b>
財務収益、雑益、臨時利益		<b>▲ 232</b>	<b>▲ 237</b>	<b>▲ 5</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		346	<b>361</b>	15
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		12	<b>2</b>	<b>▲ 10</b>
<b>IV 損益外除売却差額相当額</b>		0	<b>4</b>	3
<b>V 引当外賞与増加見積額</b>		14	<b>▲ 18</b>	<b>▲ 32</b>
<b>VI 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>▲ 120</b>	<b>▲ 121</b>	<b>▲ 1</b>
<b>VII 機会費用</b>		43	<b>28</b>	<b>▲ 15</b>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		2,994	<b>3,142</b>	147

平成 26 年度の業務実施コストは、前年度から 4.9%増加し、3,142 百万円となっています。

業務実施コスト計算書の、平成 25 年度との比較による主なポイントは、以下のとおりです。

### 1 経常費用の増加

人件費の増加等により、経常費用が前年度より 260 百万円（6.3%）増加しました。

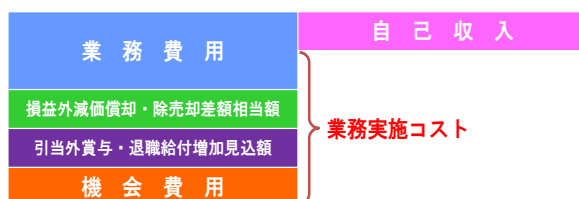
### 2 学生納付金収益の増加

授業料財源による固定資産取得の減少等により、学生納付金収益が前年度より 103 百万円（15.9%）増加しました。

## ◆ 業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、国から多額の資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民が、国立大学法人の運営のために 1 年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



# 決算報告書の概要

## ■ 決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

### ◆ 企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると右表のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように、 <b>発生形態</b> により区分	教育費、研究費のように、 <b>事業目的</b> により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する <b>発生主義</b>	収入があった時点や支出した時点で認識する <b>現金主義</b>
得られる情報の性質	発生主義・複式簿記により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・単式簿記により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

## ■ 平成 26 年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収 入</b>			
運営費交付金	2,490	<b>2,782</b>	292
施設整備費補助金	0	<b>994</b>	994
補助金等収入	212	<b>579</b>	367
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	<b>24</b>	0
自己収入	1,091	<b>1,103</b>	11
授業料、入学金及び検定料収入	732	<b>742</b>	10
雑収入	359	<b>360</b>	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	471	<b>560</b>	88
目的積立金取崩	107	<b>0</b>	▲ 107
<b>計</b>	<b>4,397</b>	<b>6,043</b>	<b>1,645</b>
<b>支 出</b>			
業務費	3,676	<b>3,540</b>	▲ 136
教育研究経費	3,676	<b>3,540</b>	▲ 136
施設整備費	24	<b>1,018</b>	994
補助金等	212	<b>579</b>	367
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	471	<b>461</b>	▲ 10
長期借入金償還金	13	<b>13</b>	0
<b>計</b>	<b>4,397</b>	<b>5,612</b>	<b>1,214</b>
<b>収入 - 支出</b>	<b>0</b>	<b>431</b>	<b>431</b>

平成 26 年度決算では、施設整備費補助金および補助金等が前年度から繰越して交付されたこと等により収入、支出共に決算額が予算額を上回りました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

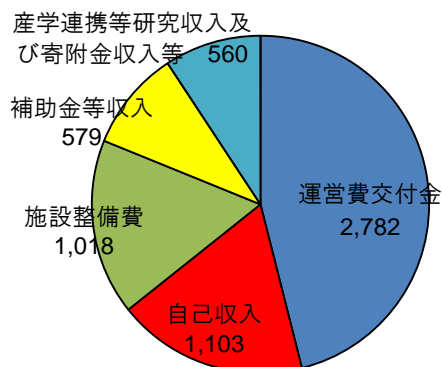
### 1 施設整備費補助金、補助金等の増加

施設整備費補助金は、前年度より繰越した産業動物臨床施設の整備事業が交付されたこと等から、決算額は予算額より 994 百万円多額となっています。また、補助金等についても、前年度より繰越した国立大学改革強化推進補助金が交付されたことから、決算額は予算額より 367 百万円多額となっています。

### 2 運営費交付金の増加

運営費交付金は、前年度より繰越した特殊要因経費（退職手当）と予算段階で予定していなかった特別経費（「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠等）が交付されたこと等により、決算額は予算額より 292 百万円多額となっています。

収入額の構成

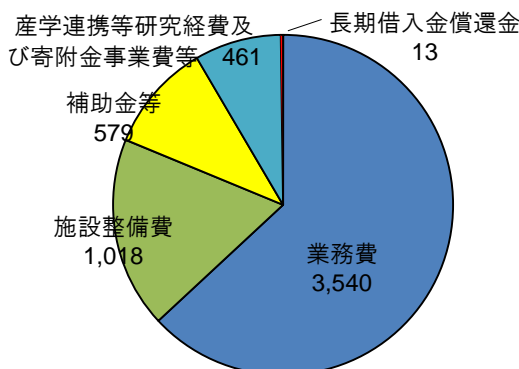


平成 26 年度決算額の構成

(単位：百万円)

支出額の構成

(単位：百万円)



## ■ 直近5年間の決算額推移

平成 26 年度の決算額は、運営費交付金、施設整備費補助金の交付額が増加した影響により、収入、支出ともに前年度から大きく増加しました。

直近5年間における平成 26 年度決算額の主なポイントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	年 度	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	増減 (H26-H25)
<b>収 入</b>							
運営費交付金		2,651	2,636	2,549	2,545	<b>2,782</b>	237 <b>1</b>
施設整備費補助金		213	0	487	483	<b>994</b>	510 <b>2</b>
補助金等収入		269	274	144	637	<b>579</b>	▲ 58
国立大学財務・経営センター施設費交付金		24	24	24	65	<b>24</b>	▲ 41
自己収入		965	1,030	1,061	1,088	<b>1,103</b>	14
授業料、入学金及び検定料収入		763	748	722	737	<b>742</b>	4
雑収入		201	281	338	350	<b>360</b>	10
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		962	489	539	553	<b>560</b>	7
長期借入金収入		0	0	0	0	<b>0</b>	0
目的積立金取崩		37	0	0	0	<b>0</b>	0
<b>計</b>		<b>5,123</b>	<b>4,454</b>	<b>4,806</b>	<b>5,374</b>	<b>6,043</b>	<b>669</b>
<b>支 出</b>							
業務費		3,522	3,610	3,460	3,281	<b>3,540</b>	259
教育研究経費		3,522	3,610	3,460	3,281	<b>3,540</b>	259 <b>3</b>
施設整備費		237	24	511	549	<b>1,018</b>	469 <b>2</b>
補助金等		261	271	144	637	<b>579</b>	▲ 58
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		627	446	453	495	<b>461</b>	▲ 34
長期借入金償還金		13	13	13	13	<b>13</b>	0
<b>計</b>		<b>4,661</b>	<b>4,366</b>	<b>4,582</b>	<b>4,976</b>	<b>5,612</b>	<b>635</b>
<b>収入－支出</b>		<b>462</b>	<b>88</b>	<b>223</b>	<b>397</b>	<b>431</b>	<b>33</b>

### 1 運営費交付金収入の増加

平成 26 年度の運営費交付金収入は、前年度より繰越した特殊要因経費（退職手当）と運営費交付金特別経費（「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、教育改善推進枠）が交付されたこと等により、前年度より 9.3%増の 2,782 百万円となっています。

### 3 教育研究経費の増加

平成 26 年度の教育研究経費は、教員の年俸制導入、給与削減措置の解消、退職給付費用増等で人件費が増加したことにより、前年度より 7.9%増の 3,540 百万円となっています。

### 2 施設整備費補助金、施設整備費の増加

平成 26 年度の施設整備費補助金は、前年度より繰越した産業動物臨床施設の整備事業が交付されたこと等から、前年度より 105.5%増の 994 百万円となっています。また、同様に施設整備費についても、前年度より 85.5%増の 1,018 百万円となっています。



# 財務状況の推移

## ■ 教育関係経費（教育経費・受託事業費）の状況

平成 26 年度の教育に関する経常費用は、総額で 949 百万円を計上しています。

これを、主に本学の学部・大学院教育や本学が実施する公開講座等の地域貢献事業のための費用である教育経費、連合大学院教育や独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携による国際協力事業等のための費用である受託事業費の 2 種類に分類すると、教育経費が 748 百万円、受託事業費が 201 百万円となっています。

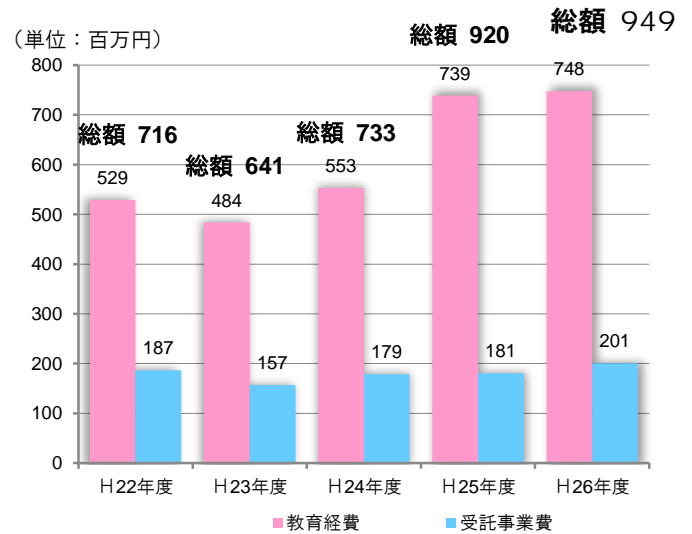
平成 26 年度の教育経費は、前年度から 8 百万円（1.2%）増加しており、直近 5 年間で最も高い水準となっています。

増加の主な要因は、平成 25 年度に国立大学改革強化推進補助金で取得した固定資産取得による減価償却費の増等によるものです。

平成 26 年度の受託事業費については前年度より 19 百万円（10.7%）増となっています。

増加の主な要因は、JICA による新規事業の開始等によるものです。

直近 5 年間の教育経費・受託事業費の推移



## ■ 研究関係経費（研究経費・受託研究費等）の状況

平成 26 年度の研究に関する経常費用は、総額で 532 百万円を計上しています。

これを運営費交付金、授業料、補助金等の自己収入を財源とする研究経費、外部からの受託研究及び民間等との共同研究を財源とする受託研究費等に分類すると、研究経費が 392 百万円、受託研究費等が 140 百万円となっています。

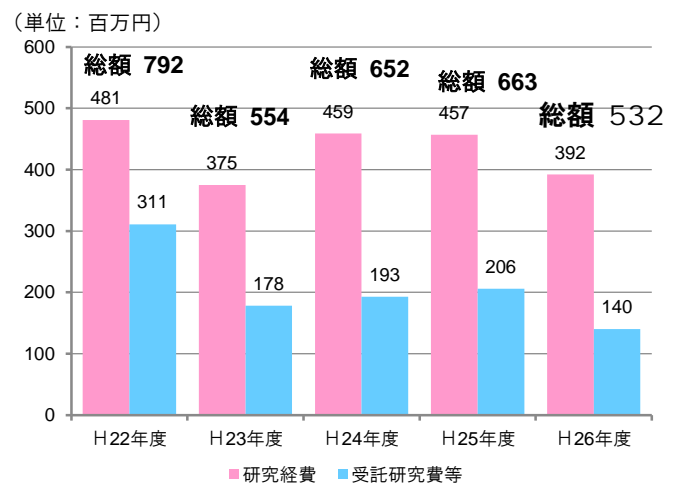
平成 26 年度の研究経費は、前年度から 64 百万円（14.1%）減少しております。

減少の主な要因は、特別経費分にかかる運営費交付金や科学技術人材育成費補助金の予算額が減額したこと等によるものです。

平成 26 年度の受託研究費については前年度より 65 百万円（31.9%）減少しております。

減少の主な要因は、受入件数の減少や大型事業の終了等によるものです。

直近 5 年間の研究経費・受託研究費等の推移



## ■ 教育研究支援経費の状況

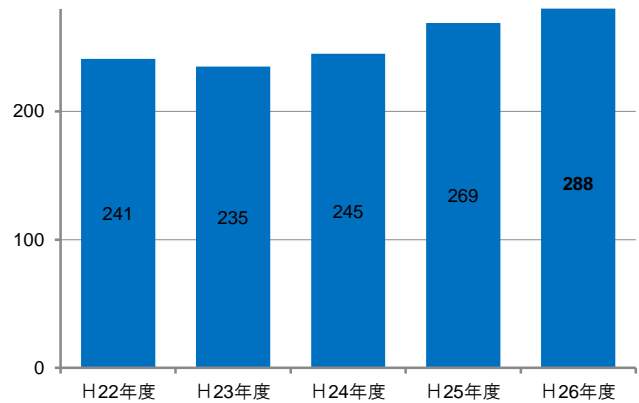
平成 26 年度に、附属図書館や畜産フィールド科学センターなどの支援組織運営等に係る経常費用である教育研究支援経費は、288 百万円を計上しています。

直近 5 年間の状況を見ると、平成 23 年度より年々増加しています。

平成 26 年度は前年度より 19 百万円（7.3%）増加しました。増加の主な要因は、R1 実験室廃止に伴う除染業務等の発生や光熱水料の増加によるものです。

直近 5 年間の教育研究支援経費の推移

（単位：百万円）



## ■ 平成 26 年度補助金受入一覧

（当期交付額単位：千円）

補助金名称・事業区分	事業名称	当期交付額	採択年度	事業期間
<b>国立大学改革強化推進補助金</b>		<b>506,752</b>		
	国立獣医系 4 大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築	495,807	平成 24 (2012)	6 年間
	北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～	9,197	平成 24 (2012)	6 年間
	優れた若手研究者の採用拡大	1,748	平成 26 (2014)	6 年間
<b>科学技術人材育成費補助金</b>		<b>19,000</b>		
	テニユアトラック普及・定着事業	19,000	平成 24 (2012)	5 年間
<b>国立大学設備整備費補助金</b>		<b>53,760</b>		
	原虫病診断・予防・治療システム	53,760	平成 25 (2013)	単年度 (繰越)
<b>合 計</b>		<b>579,512</b>		

## ■ 外部研究資金受入の状況

平成26年度に、外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として主に研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で292百万円です。

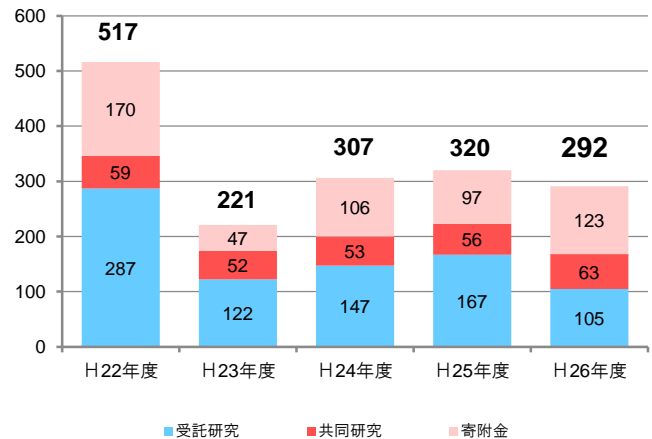
これを区分ごとに分類すると、受託研究が105百万円、共同研究が63百万円、寄附金が123百万円となっています。

直近5年間の状況を見ると、前年度に比べ大きく減少した平成23年度以降年々増加傾向となっていました。平成26年度は受託研究費が減少したことにより、前年度に比べ総額で28百万円(8.8%)減少しています。

なお、平成23年度の受入額の減少は、公的研究費等の不適切経理の影響によるものです。

直近5年間の外部研究資金受入額の推移

(単位：百万円)



## ■ 研究者個人対象補助金受入の状況

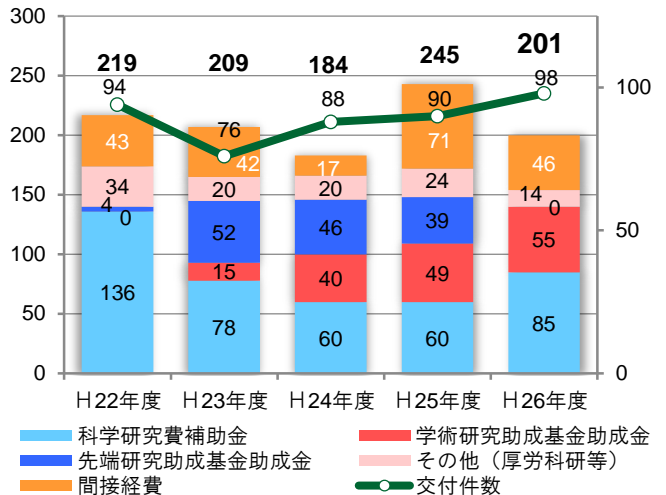
科学研究費補助金等の研究者個人を対象とした外部研究資金にかかる受入額は、平成26年度は201百万円で前年度より43百万円(17.9%)減少しています。

減少の主な要因は、平成22年度に採択された先端研究助成基金助成金の交付が平成25年度で終了したことによるものです。

直近5年間の研究者個人対象補助金の受入推移

(単位：百万円)

(単位：件)



## ■ 受託事業等収益の状況

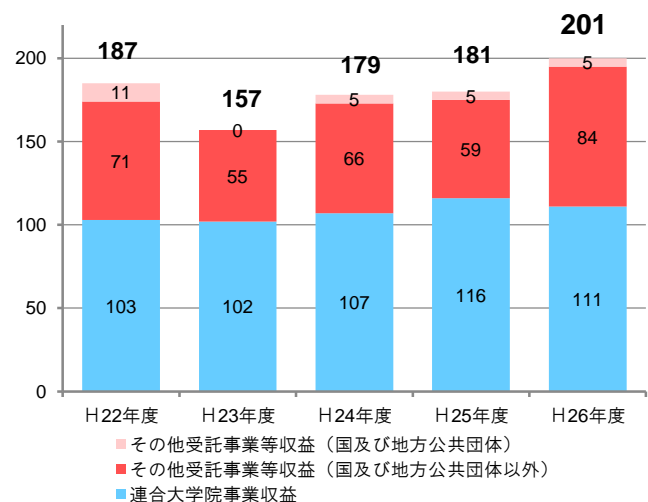
受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

平成26年度中に、受託事業の実施により計上された受託事業等収益は、総額で201百万円となっています。これを連合大学院事業収益とそれ以外の受託事業等収益に分類し、さらに、連合大学院事業収益以外の収益を国及び地方公共団体からの受託事業とそれ以外の受託事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が111百万円、国及び地方公共団体以外の受託事業が84百万円となっており、国及び地方公共団体からの受託事業は5百万円となっています。

直近5年間の状況を見ると、収益額が最低となった平成23年度以降徐々に増加しています。

直近5年間の受託事業等収益の推移

(単位：百万円)



## ■ 人件費の推移

平成 26 年度の人件費<sup>(※1)</sup>は、総額で 2,150 百万円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が 47 百万円、常勤教員人件費が 1,251 百万円、常勤職員人件費が 618 百万円、非常勤教職員人件費が 233 百万円となっています。

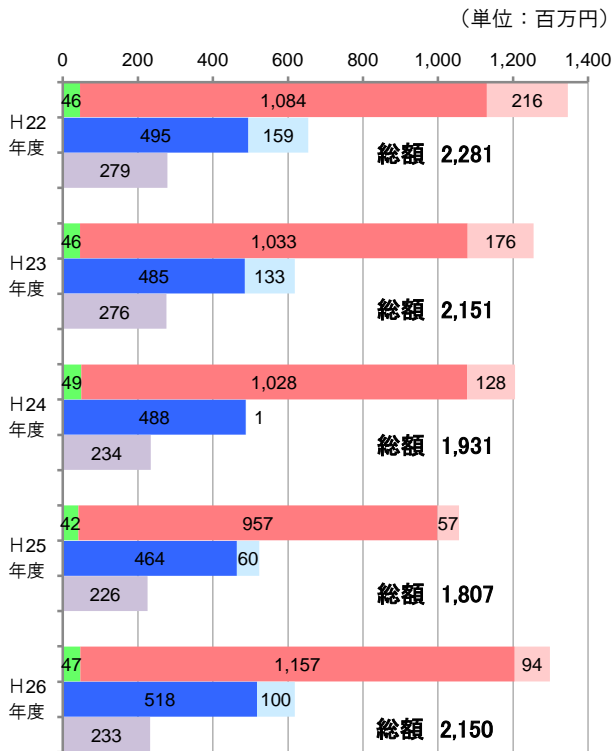
直近 5 年間の状況を見ると、常勤教員人件費及び常勤職員人件費の総額は年々減少し、年間を通じて給与削減措置を行った平成 25 年度に最低となっていました。平成 26 年度になり、教員の年棒制導入、給与削減措置の解消、退職給付費用の増等により、大きく増加しています。ただし、これらについては、国から運営費交付金が措置されることとなっており、本学の教育研究経費への影響はありません。

これらの人件費のうち、総人件費改革<sup>(※2)</sup>に該当する常勤役職員の報酬・給与の支給額も平成 25 年度まで毎年減少していましたが、平成 26 年度の実支給額は、常勤教員人件費が 1,157 百万円（対 H17 年度 7.6%減）、常勤職員人件費が 518 百万円（対 H17 年度 16.1%減）となり、総額は平成 17 年度から 10.4%減の 1,717 百万円となっています。

※1) ここで言う人件費は、損益計算書に計上している役員人件費、教員人件費及び職員人件費に含まれている法定福利費を除いた額を対象としているほか、受託事業費に含まれている、連合大学院の学生指導を担当している教員に支給される調整手当を含んでいます。そのため、ここで表示している人件費と損益計算書に計上している人件費は一致しません。

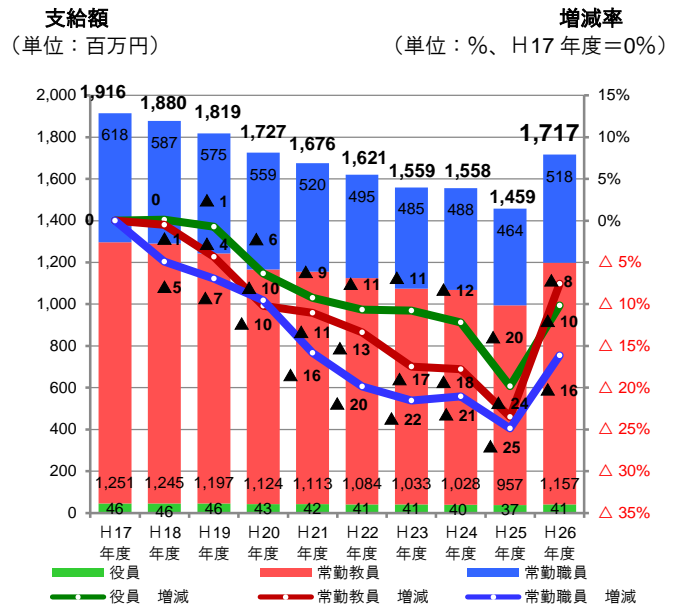
※2) 「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、平成 18 年度から平成 23 年度までの 6 年間で 5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、平成 18 年度以降の 6 年間で、平成 17 年度の人件費の総額から 6%以上削減することとされており、本学では平成 23 年度に 18.6%の削減を達成しました。（平成 24 年度以降は参考値）

直近 5 年間の人件費の推移



■ 役員報酬 ■ 常勤教員給与 ■ 常勤教員退職給付  
■ 常勤職員給与 ■ 常勤職員退職給付 ■ 非常勤教職員

平成 17 年度以降の総人件費改革対象人件費の推移



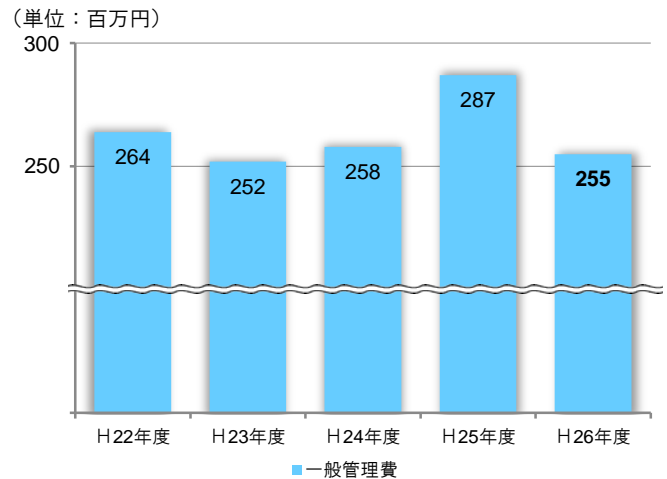
## ■ 一般管理費の推移

平成 26 年度に、大学全体の管理運営を行うために要した一般管理費は、総額で 255 百万円を計上しています。

過去 5 年間の状況を見ると、平成 25 年度に PCB 処理引当金（PCB 廃棄物の処理に係る将来的な費用見込額）を 29 百万円計上したことから、直近 5 年間で最高となっています。

平成 25 年度の PCB 処理引当金の計上という特殊事情を除外すると一般管理費は、過去 5 年間にわたり概ね同水準で推移しています。

直近 5 年間の一般管理費の推移



直近 5 年間の一般管理費の費目別推移

(単位：百万円)

年度 費目	平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	増減 (H26-H25)
物件費	31	35	33	30	25	▲ 5
水道光熱費	41	45	43	37	45	7
旅費	33	29	33	29	23	▲ 5
通信運搬費・賃借料	8	7	6	5	5	0
役務・修繕費等	35	19	20	27	32	5
減価償却費	30	30	31	36	40	4
税金	3	9	5	3	3	0
引当金繰入額	—	—	—	29	—	▲ 29
その他管理費	80	73	83	88	79	▲ 8
計	264	252	258	287	255	▲ 31

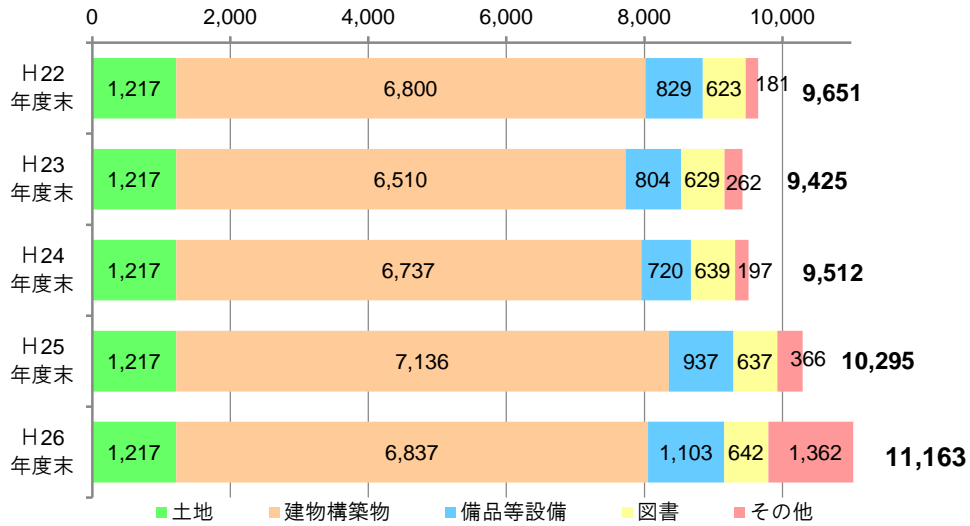
## ■ 施設・設備整備の推移

固定資産の保有状況の推移（上グラフ）については、施設整備費補助金により産業動物臨床施設の一期工事分の支払いを行ったことにより建設仮勘定（その他に区分）が増加したことや、国立大学改革強化推進補助金による備品等設備の導入も進んだことから、平成26年度は前年度より868百万円増加し11,163百万円となり、直近5年間で最高となっています。

施設整備投資額（下グラフ）については、平成26年度は施設整備費補助金による建物等の完成が無かったこと等により、直近5年間では平成23年度に次いで低い水準となっています。

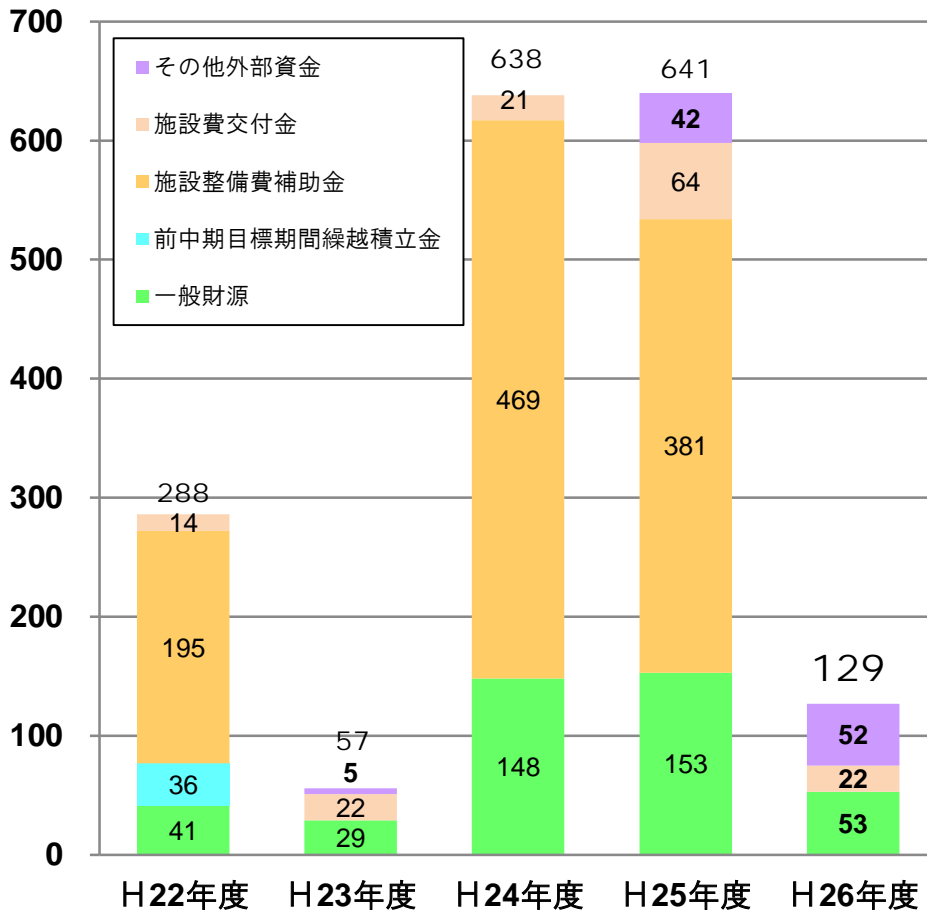
### 直近5年間の固定資産保有状況の推移

（単位：百万円）



### 直近5年間の施設整備関連投資額推移

（単位：百万円）



# 財務分析

## ■ 財務分析の視点

### ◆ 基本的な考え方

財務情報は、本学を含めた各法人の財務状況を客観的に表しており、各法人の活動状況を財務的観点から多面的に理解する上で有用であると言われています。また、法人化から11年を経過し、各年度の財務情報が蓄積されることから、各法人の活動状況を評価するための参考情報として一層の活用が求められています。

### ◆ 財務分析の視点

財務分析にあたっては、財務諸表そのものを用いるほか、観点ごとに財務指標を用いて、経年比較を含めた分析を行うことが考えられます。ここからは、下の表に示した観点と指標により、本学の平成26年度における財務状況について分析します。

なお、指標については、文部科学省が毎事業年度ごとに財務諸表の承認時に公表している「財務指標の適用(例)」及び「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」に示されている「財務指標(例)」を参考に設定しています。

### ◆ 財務分析の観点と財務指標

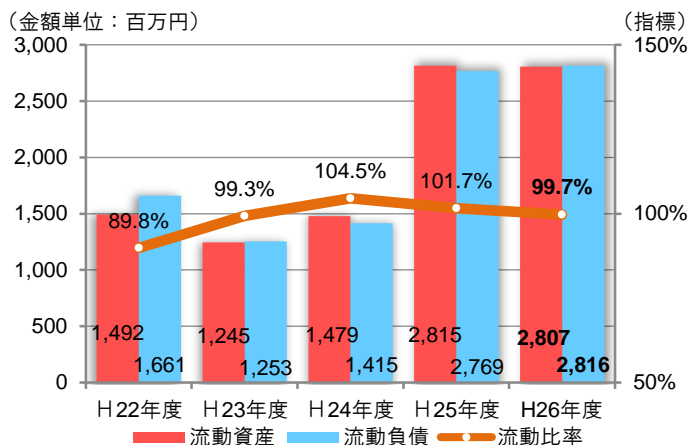
観 点	財 務 指 標
健全性	流動比率
効率性	人件費比率、一般管理費比率
活動性	外部資金比率、業務費対研究経費比率、業務費対教育経費比率 学生当教育経費、教員当研究経費
収益性	経常利益比率、(外部資金比率)

## ■ 平成26年度(2014年度)財務指標

ここでは、上の表に記載した指標ごとに、直近5年間(平成22年度(2010年度)～平成26年度(2014年度))の経年比較と前年度からの増減要因を記載します。

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕

一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示します。



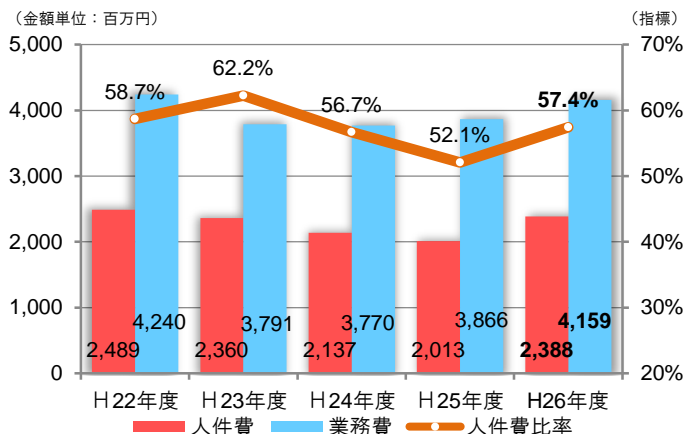
平成26年度末の流動比率は、前年度から2.0%低下し、99.7%となっています。

平成25年度に流動資産および流動負債双方が前年度と比べ大きく増加していますが、これは3月に完成した工事等の支払いが翌年度の4月となったことにより期末時点で預金(流動資産)および未払金(流動負債)が膨らんだことによるものです。平成26年度についても同様に、3月に完成した工事等にかかる支出を翌年度の4月に支払いしたことによるものです。

直近5年間の推移を見ると、帯広畜産大学基金の有価証券等の受入により寄附金債務(流動負債)が増加した平成22年度を除き100%前後で推移しています。

## ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕

業務費全体に占める人件費の割合を示します。



※ 本指標の対象となる人件費には、10ページの「人件費の推移」で表示した額に含んでいる連合大学院担当調整手当が含まれない一方、法定福利費が含まれるため、10ページの人件費総額と上のグラフの人件費は一致しません。

平成26年度の人件費比率は、前年度から5.3%上昇し、57.4%となっています。

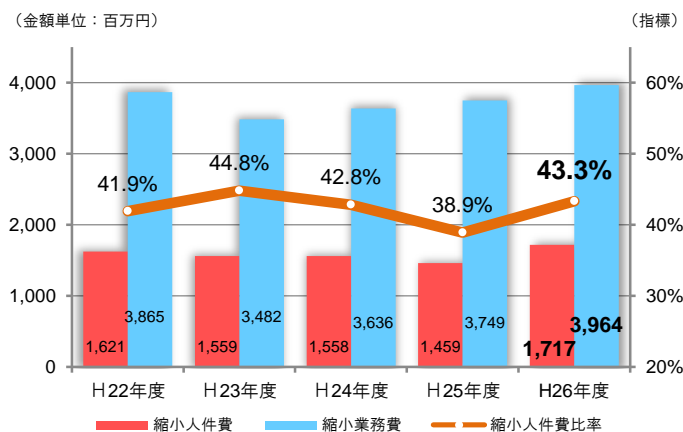
この主な要因は、教員の年棒制導入、給与削減措置の解消等により人件費が前年度より374百万円(18.6%)増加した一方、業務費については前年度から292百万円(7.6%)増に留まったことが挙げられます。

人件費比率の直近5年間の推移を見ると、平成23年度は公的研究費等の不適切経理の影響による外部資金の受入額の減少や返還金の財源確保のため教育経費や研究経費の圧縮が行われた等により業務費が減少し、60%を超えています。

## ◇ 常勤教職員退職給付費用と非常勤役職員人件費を除外した人件費比率

人件費比率の算定に用いる人件費総額は、非常勤役職員の人件費を含んでいるほか、退職給付費用を含んだ人件費総額を用いています。本学のように予算規模が小さい場合には、特に、一人当たりの給付額が高額な退職給付が指標に及ぼす影響が大きく、適切な経年比較が困難となります。また、法人化前の定員内職員と同じ位置付けにある職員分の退職手当相当額は、運営費交付金により国から財源を措置されています。

ここでは、これらの影響を受けずに適切な経年比較を行うため、「総人件費改革」の対象となる人件費に着目し、平成22年度以降の総人件費改革対象人件費(縮小人件費)が常勤役職員退職給付費用を除いた業務費(縮小業務費)に占める割合を、「縮小人件費比率」として算出し、その推移を比較、検証します。



平成26年度の縮小人件費比率は、前年度から4.4%上昇し、43.3%となっています。

縮小人件費は毎年減少していましたが、平成26年度は増加に転じています。

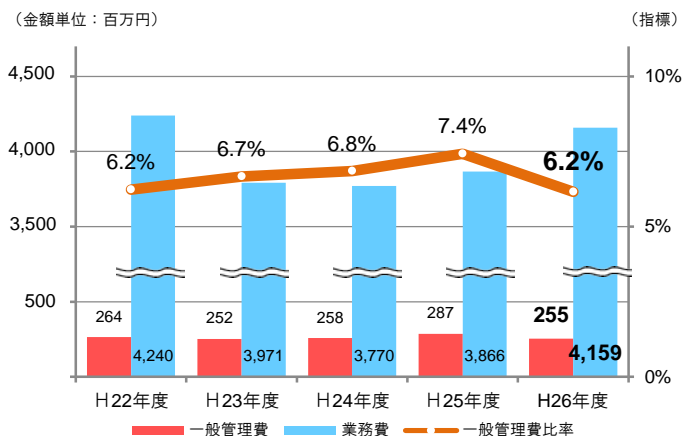
また、縮小人件費比率の推移も、平成23年度以降は減少していましたが、平成26年度は増加に転じています。

※ 総人件費改革対象人件費は、人件費比率算定に用いる人件費から法定福利費、非常勤役職員人件費及び、常勤役職員退職給付費用を除き、受託事業費に計上される連合大学院担当調整手当を加えた額です。

※ 常勤役職員退職給付費用は、原則として特殊要因運営費交付金として国から財源が措置され、仮に、退職給付費用が発生しなかった場合でも他の経費に振り替えて執行することができません。一方、非常勤役職員人件費は、雇用が発生しなかった場合他の経費に振り替えて執行することができます。このため、縮小人件費比率の算定においては、業務費からは常勤役職員退職給付費用のみを控除して算定します。

## ◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕

業務費全体に占める一般管理費の割合を示しており、国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性と管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標となります。



平成26年度の一般管理費比率は、前年度から1.3%低下し、6.2%となっています。

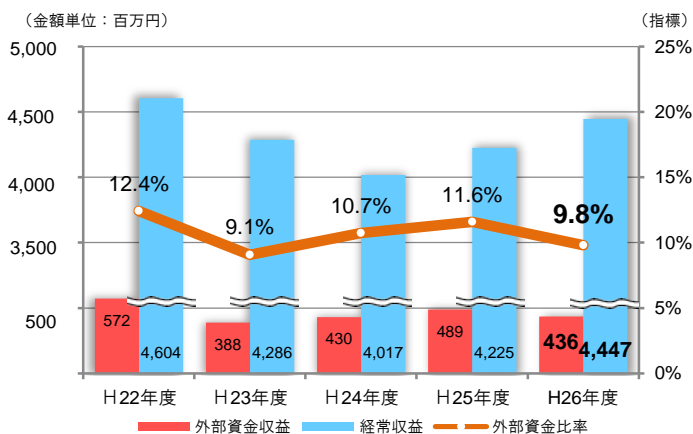
減少の主な要因は、平成25年度にPCB処理引当金にかかる繰入額(費用)29百万円を計上した特殊要因が挙げられます。

平成25年度の特異要因を除いて直近5年間の傾向を見ると、平成22年度、平成26年度のように業務費が多い年度であっても、一般管理費の計上額が他年度とほぼ同額であることが特徴的となっています。



### ◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率を示しており、国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。



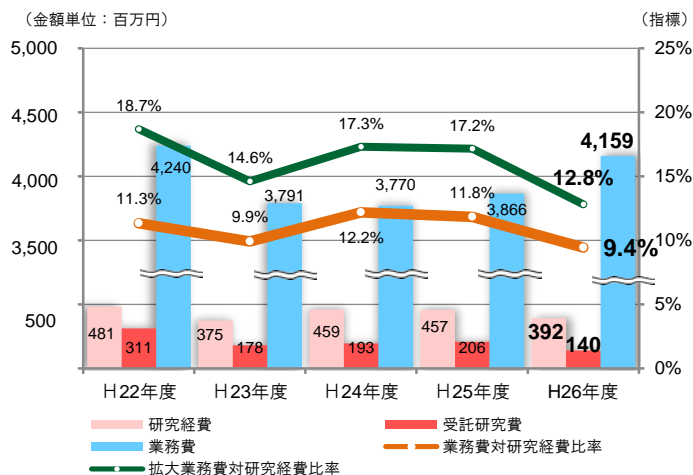
平成26年度の外部資金比率は、前年度から1.8%低下し、9.8%となっています。

この主な要因は、運営費交付金収益や授業料収益が増加した一方で、受託研究費の受入件数の減少や大型事業の終了等により外部資金収益が減少したことによるものです。

直近5年間の推移を見ると、平成23年度以降緩やかな上昇傾向にありましたが、平成26年度は下降に転じています。

### ◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕

業務費に対する研究経費の比率を示しており、国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標となります。



平成26年度の業務費対研究経費比率は、前年度から2.4%低下し、9.4%となっています。

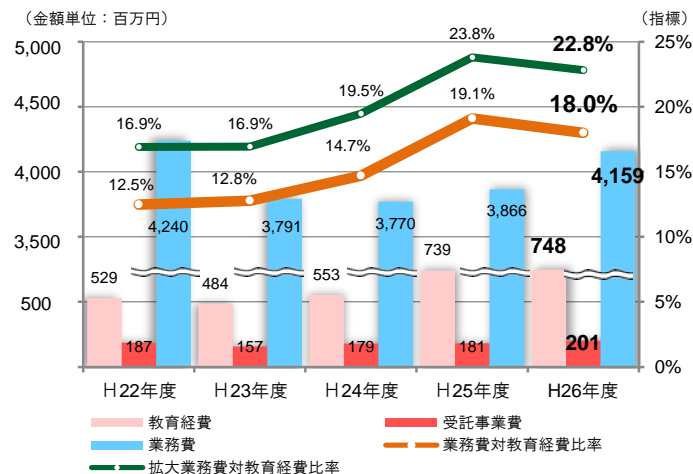
この主な要因は、特別経費分にかかる運営費交付金や科学技術人材育成費補助金が昨年度に比べ減額され、研究経費が減少したのに対し、人件費が増加したことに伴い業務費全体が前年度より292百万円(7.6%)増加したことが挙げられます。

直近5年間の推移を見ると、平成24年度以降は下降傾向で、平成26年度は平成23年度の水準よりも下回っています。

なお、受託研究、共同研究の外部資金による費用は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、研究経費と受託研究費等が業務費に占める比率を「拡大業務費対研究経費比率」としてグラフに記載しています。

### ◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕

業務費に対する教育経費の比率を示しており、国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標となります。



平成26年度の業務費対教育経費比率は、前年度より1.1%低下し、18.0%となっています。

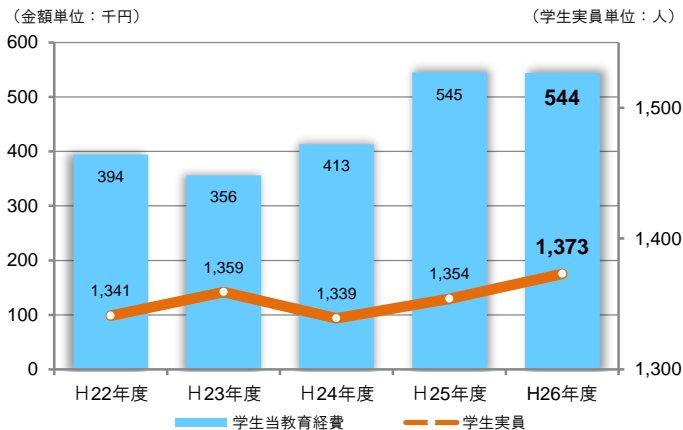
低下の主な要因は、教育経費の増加が前年度より8百万円(1.2%)の増加に留まったのに対し、業務費全体が前年度より292百万円(7.6%)増加したことが挙げられます。

直近5年間の推移を見ると、平成25年度までは年々増加傾向で推移していましたが、平成26年度は前述のとおり下降しています。

なお、連合大学院、人材育成事業等を中心とする外部から受託した教育に関する経費は、受託事業費として計上されるため、教育経費に含まれません。参考として、教育経費と受託事業費が業務費に占める比率を「拡大業務費対教育経費比率」としてグラフに記載しています。

### ◆ 学生当教育経費〔教育経費÷学生実員（5月1日現在）〕

学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。



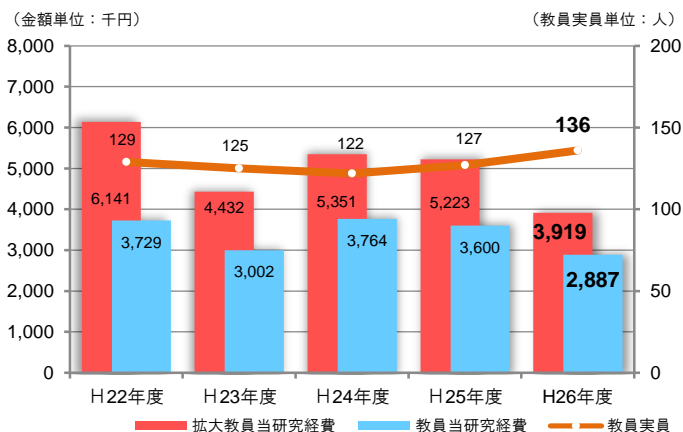
平成 26 年度の学生当教育経費は、教育経費が前年度から 8 百万円 (1.2%) 増加した一方で、学生数も前年度から 19 名 (1.4%) 増加したため、前年度とほぼ同額の 544 千円となっています。

なお、本指標の算定に用いる学生数は、各年度の 5 月 1 日現在で在籍する本学学部・大学院の学生数と本学配属の連合大学院生数となっており、別科生を含んでいません。

連合大学院生を除き、別科生を加えた学生実員 (1,362 人) に対する平成 26 年度の本指標は、549 千円となっています。

### ◆ 教員当研究経費〔研究経費÷教員実員（5月1日現在）〕

教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

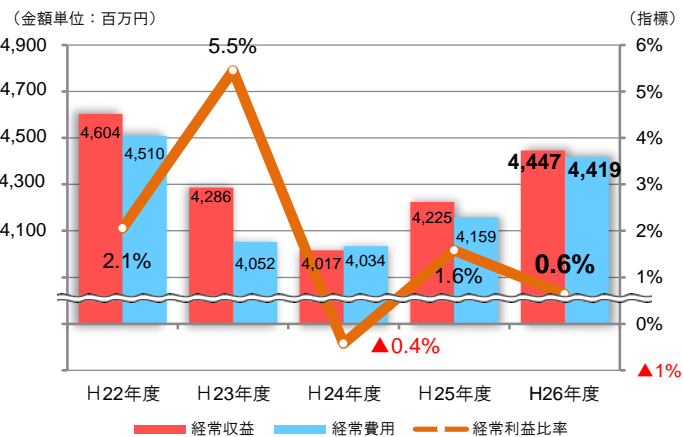


平成 26 年度の教員当研究経費は、研究経費が前年度から 64 百万円 (14.1%) 減少し、また教員実員が 9 名 (7.1%) 増加したことから、前年度から 712 千円減少し、2,887 千円となっています。

なお、業務費対研究経費比率でも記載したとおり、受託研究、共同研究の外部資金は、受託研究費等として計上されるため、研究経費に含まれていません。参考として、受託研究費等を含めた教員当たりの研究経費を「拡大教員当研究経費」として記載しています。

### ◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕

経常収益に対する経常利益の比率を示しており、国立大学法人等教育研究活動の事業の収益性を判断する一指標となります。



平成 26 年度の経常利益比率は、前年度から 0.9% 下降し、0.6% となっています。

平成 26 年度は、産業動物臨床施設の整備が翌年度となったことにより、当該施設に導入予定であった設備等に充当する予算が未使用となったため、期間進行基準により収益化された収益額に対し費用の計上額が少額となったこと等により経常利益が発生し、本比率はプラスとなっています。

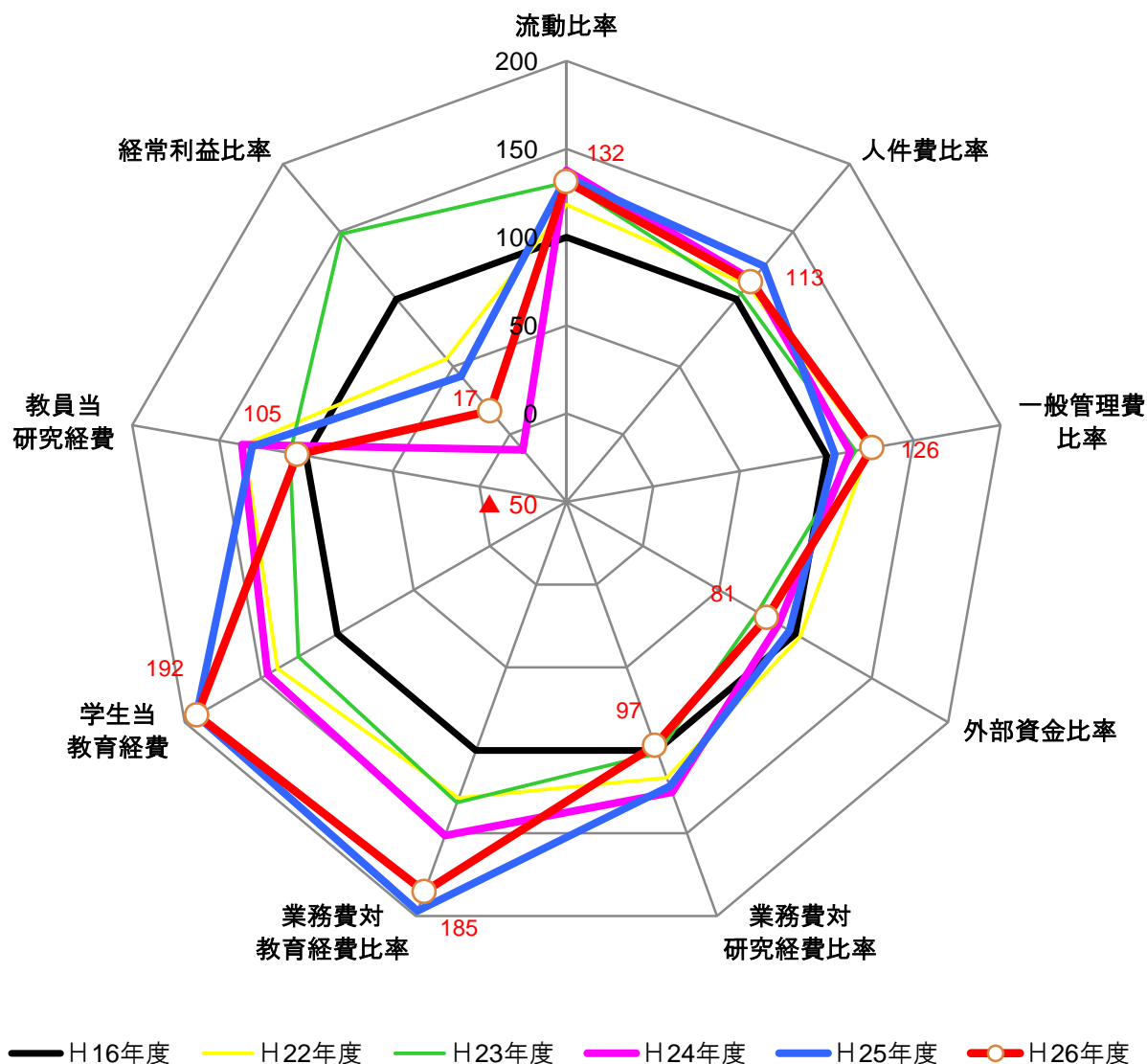
◆ 財務指標の経年比較

下のレーダーチャートは、これまで掲載した直近 5 年間の財務指標について、法人化初年度の平成 16 年度（2004 年度）の各指標を 100 として、各年度の割合を示しています。

（数値が低い方が望ましい比率は割合を逆転させており、外側に表示されるほど指標が良い状況を示しています。）

平成 26 年度の財務指標は、平成 16 年度と比較すると業務費対研究経費比率、外部資金比率、経常利益比率を除いて、割合が上昇しています。外部資金比率については、公的研究費等の不適切経理の影響により平成 23 年度以降は平成 16 年度の水準を下回っています。

なお、教育経費にかかる指標については、教育目的である国立大学改革強化推進補助金の執行等により大きく上昇しています。



## ■ 平成 26 年度（2014 年度）財務指標の他大学との比較

ここでは、本学の財務指標が他大学と比較してどのような位置付けであるかを比較します。

### ◆ 比較の対象とする財務指標

- ・流動比率
- ・人件費比率
- ・一般管理費比率
- ・外部資金比率
- ・業務費対研究経費比率
- ・業務費対教育経費比率
- ・経常利益比率

### ◆ 比較の方法と大学の分類

財務指標ごとに、直近 5 年間の①理工系中心国立大学法人 13 大学の平均値、②北海道内国立大学法人 7 大学の平均値、③全国国立大学法人の平均値、と④本学の財務指標をグラフで比較し、①から③のグループ内での順位等を表で比較します。  
なお、①のグループの定義と①及び②で分類される大学は下のとおりです。

#### ① 理工系中心国立大学法人

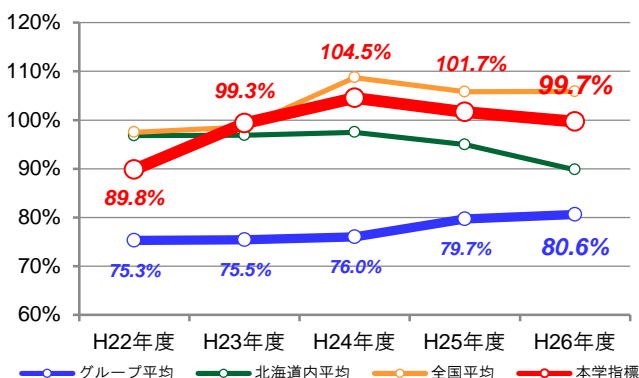
文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね 2 倍を上回る国立大学法人」（B グループ）として分類された 13 大学

- ・ 本学
- ・ 室蘭工業大学
- ・ 北見工業大学
- ・ 東京農工大学
- ・ 東京工業大学
- ・ 東京海洋大学
- ・ 電気通信大学
- ・ 長岡技術科学大学
- ・ 名古屋工業大学
- ・ 豊橋技術科学大学
- ・ 京都工芸繊維大学
- ・ 九州工業大学
- ・ 鹿屋体育大学

#### ② 北海道内国立大学法人 7 大学

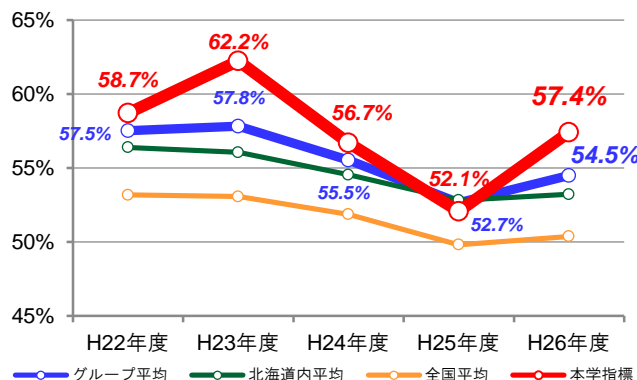
- ・ 本学
- ・ 北海道大学
- ・ 北海道教育大学
- ・ 室蘭工業大学
- ・ 小樽商科大学
- ・ 旭川医科大学
- ・ 北見工業大学

### ◆ 流動比率〔流動資産÷流動負債〕



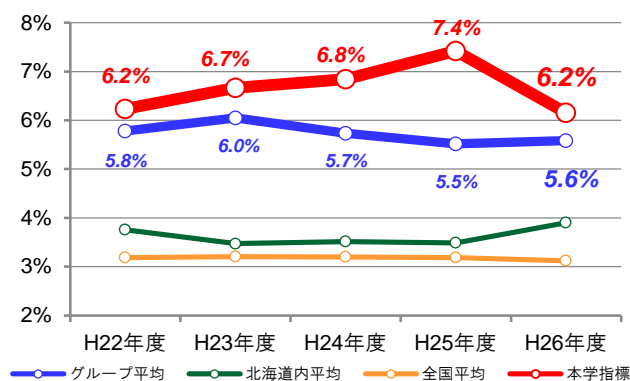
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全 法 人
平成 22 年度 (2010)	89.8%	75.3% (4位)	96.8% (4位)	97.5% (57位)
平成 23 年度 (2011)	99.3%	75.5% (3位)	96.9% (4位)	98.6% (42位)
平成 24 年度 (2012)	104.5%	76.0% (3位)	97.5% (3位)	108.7% (38位)
平成 25 年度 (2013)	101.7%	79.7% (1位)	94.9% (2位)	105.8% (40位)
平成 26 年度 (2014)	99.7%	80.6% (2位)	89.8% (2位)	105.9% (43位)
増減	▲ 2.0%	0.9%	▲ 5.1%	0.1%

### ◆ 人件費比率〔人件費÷業務費〕



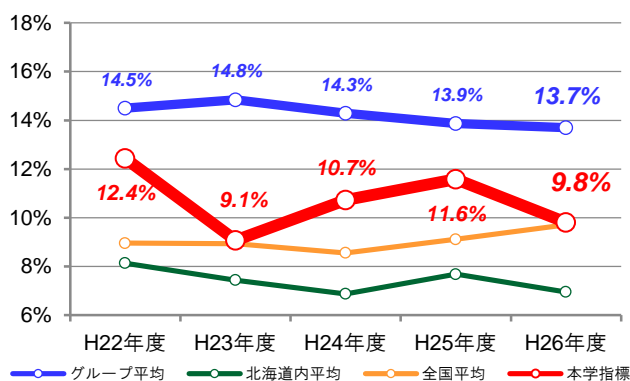
年度	本学指標	平均指標（下段括弧内は本学順位）		
		グループ	北海道内	全 法 人
平成 22 年度 (2010)	58.7%	57.5% (6位)	56.4% (3位)	53.2% (51位)
平成 23 年度 (2011)	62.2%	57.8% (9位)	56.1% (3位)	53.1% (55位)
平成 24 年度 (2012)	56.7%	55.5% (6位)	54.5% (3位)	51.9% (50位)
平成 25 年度 (2013)	52.1%	52.7% (4位)	52.8% (2位)	49.8% (39位)
平成 26 年度 (2014)	57.4%	54.5% (7位)	53.2% (3位)	50.4% (52位)
増減	5.3%	1.8%	0.4%	0.6%

◆ 一般管理費比率〔一般管理費÷業務費〕



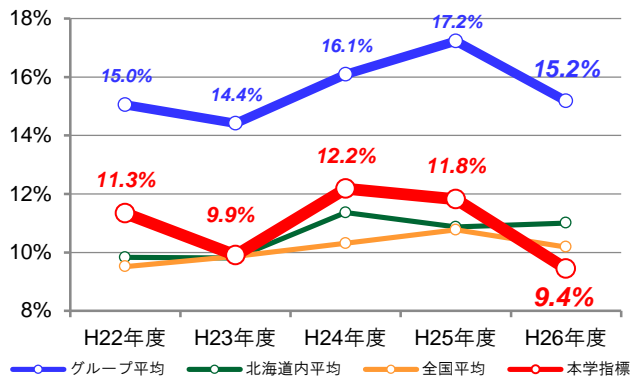
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
平成22年度(2010)	6.2%	5.8% (8位)	3.8% (6位)	3.2% (77位)
平成23年度(2011)	6.7%	6.0% (10位)	3.5% (5位)	3.2% (76位)
平成24年度(2012)	6.8%	5.7% (11位)	3.5% (5位)	3.2% (78位)
平成25年度(2013)	7.4%	5.5% (12位)	3.5% (7位)	3.2% (82位)
平成26年度(2014)	6.2%	5.6% (10位)	3.9% (6位)	3.1% (75位)
増減	▲ 1.3%	0.1%	0.4%	▲ 0.1%

◆ 外部資金比率〔(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益〕



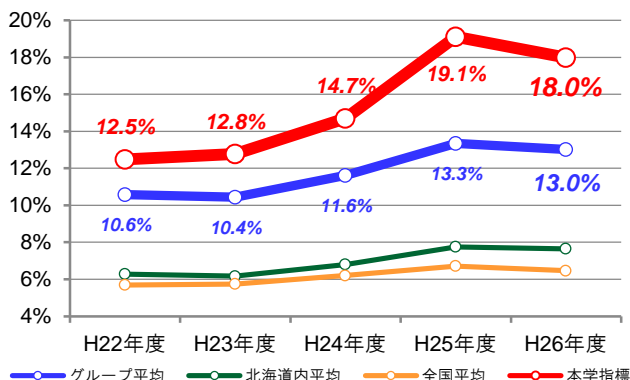
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
平成22年度(2010)	12.4%	14.5% (7位)	8.1% (1位)	9.0% (12位)
平成23年度(2011)	9.1%	14.8% (9位)	7.4% (2位)	8.9% (20位)
平成24年度(2012)	10.7%	14.3% (8位)	6.9% (1位)	8.6% (13位)
平成25年度(2013)	11.6%	13.9% (6位)	7.7% (1位)	9.1% (14位)
平成26年度(2014)	9.8%	13.7% (8位)	7.0% (1位)	9.7% (18位)
増減	▲ 1.8%	▲ 0.2%	▲ 0.7%	0.6%

◆ 業務費対研究経費比率〔研究経費÷業務費〕



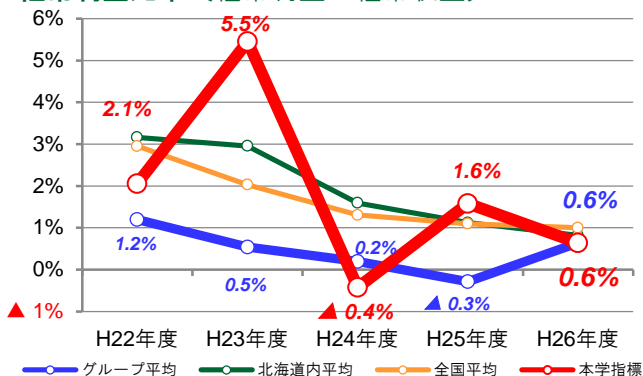
年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
平成22年度(2010)	11.3%	15.0% (9位)	9.8% (4位)	9.5% (18位)
平成23年度(2011)	9.9%	14.4% (10位)	9.8% (4位)	9.9% (21位)
平成24年度(2012)	12.2%	16.1% (8位)	11.4% (4位)	10.3% (17位)
平成25年度(2013)	11.8%	17.2% (11位)	10.9% (4位)	10.8% (22位)
平成26年度(2014)	9.4%	15.2% (12位)	11.0% (4位)	10.2% (26位)
増減	▲ 2.4%	▲ 2.0%	0.1%	▲ 0.6%

◆ 業務費対教育経費比率〔教育経費÷業務費〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
平成22年度(2010)	12.5%	10.6% (6位)	6.3% (4位)	5.7% (25位)
平成23年度(2011)	12.8%	10.4% (5位)	6.2% (4位)	5.7% (26位)
平成24年度(2012)	14.7%	11.6% (5位)	6.8% (4位)	6.2% (21位)
平成25年度(2013)	19.1%	13.3% (3位)	7.8% (3位)	6.7% (14位)
平成26年度(2014)	18.0%	13.0% (4位)	7.7% (3位)	6.5% (12位)
増減	▲ 1.1%	▲ 0.3%	▲ 0.1%	▲ 0.2%

◆ 経常利益比率〔経常利益÷経常収益〕



年度	本学指標	平均指標 (下段括弧内は本学順位)		
		グループ	北海道内	全法人
平成 22 年度 (2010)	2.1%	1.2% (5位)	3.2% (4位)	3.0% (51位)
平成 23 年度 (2011)	5.5%	0.5% (1位)	3.0% (1位)	2.0% (3位)
平成 24 年度 (2012)	▲ 0.4%	0.2% (13位)	1.6% (7位)	1.3% (76位)
平成 25 年度 (2013)	1.6%	▲ 0.3% (2位)	1.1% (3位)	1.1% (18位)
平成 26 年度 (2014)	0.6%	0.6% (8位)	0.8% (3位)	1.0% (43位)
増減	▲ 0.9%	0.9%	▲ 0.3%	▲ 0.1%

◆ 本学の平成 26 年度 (2014 年度) 財務指標の位置付け

下のレーダーチャートは、平成 26 年度の本学の財務指標が、全国立大学法人、Bグループ及び北海道内国立大学法人の平均と比較して、どのような位置付けにあるのかを、全国立大学法人の平均の指標を 100 として各指標の割合を示しています。(数値が低い方が望ましい比率は割合を逆転させており、外側に表示されるほど指標が良い状況を示しています。)

平成 26 年度における本学の各指標 (赤線) は、業務費対教育経費比率が前年度に引き続き全法人平均 (オレンジ線) を上回っていますが、その他の指標については、全法人平均と同等または下回る結果となっています。

本学が属するBグループの平均値 (青線) と比較すると、流動比率、業務費対教育経費比率については平均値を上回っているものの、人件費比率、一般管理費比率、外部資金比率、業務費対研究経費比率は平均値を下回っています。

